

「安心して子どもを産み育てられる社会」へのアンケート調査結果

1. 両立支援制度の「一元化」

【質問】

次の提言(目標及び具体策)について、お考えをお聞かせ下さい。

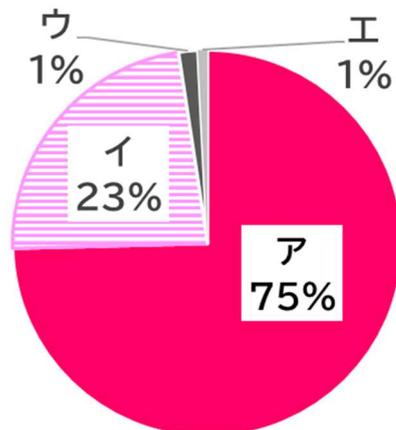
<目標>

「仕事と子育ての両立支援」の関連制度を一元化し、誰でも確実に支援を受けられるよう保障する

<具体策>

- 産休・育休給付対象の拡大（正規雇用者だけでなく、多様な形で働くすべての人に）
- 男性育休の推進
- 共働き世帯やひとり親世帯は、育休給付か保育サービスいずれかを利用できるようにする

【回答結果】



選択肢	回答数	回答率
ア：是非必要である	94	75%
イ：必要である	29	23%
ウ：それほど必要でない	2	1%
エ：必要でない	1	1%
合計	126	100%

<主なコメント>

- ・コメントの内容は、必ずしも選んだ回答の理由を述べるものとは限りません。
- ・本項のコメントすべては、賛成（ア又はイ）の回答をした方が述べたものです。

◆不信感の払拭が必要

- ◇ 取り残される人が出ない全ての方が安心感の持てる制度の整備が、不信感が広がりがない今のわが国社会の喫緊の課題だから。

◆子育て世帯すべてを対象に

- ◇ 今の時代、自分が子供を産んで初めて赤ちゃんを知るので、子育てを知らない人が多いので、子育て世帯すべての人が支援を受けられた方が良い。
- ◇ 子育ては大変な事業です。私達世代は、核家族の家庭から生まれて育った子どもが子どもを産んだ最初の世代だと思います。私の子育ての頃も身近に誰もいない場所でしたからとても不安でした。今の子育てもその頃から変わっていません。社会全体で子育てをしているという安心出来る社会になってほしいと思います。

◆親の状況いかに拘わらず支援を

- ◇ 仕事をしていようがしてまいが、結婚していようがしてまいが、子供を中心にして支援してほしい。子供がいることがマイナスにならない社会、むしろ社会全体が喜び支える社会にしたいですね。
- ◇ 身分や所得や障がいの有無やサービスの認知に関係なく、本人が不要と拒絶するのではない限り、すべての人に平等に自動的に支援の機会が届くようにする必要があるから。

◆子育ての質の確保を

- ◇ 仕事を続けたいと考える人が、何らかの支援を複層的に受けられると良いと考えます。(もちろん財源は厳しい状況だと思いますが…) 何らかの条件つきでは複数利用できると良い。(特にひとり親世帯は)

* * *

◆育休制度の対象を広げる必要性

- ◇ 育児休暇をどこに勤めていてもきちんと取れるよう企業等への監視が必要。そのためには、人件費補助などの制度も整えたり社会全体で支える仕組みも同時に必要。公務員や大企業以外は普通の休暇すら取れない現状をみてほしい。要するに働き手の不足への対策も併せて必要。
- ◇ 母親がパート、派遣やフリーで働く場合、育休は取れず、離職につながる。夫婦ともに正規職員でない場合、子どもを産み育てることは困難なこととなる。たとえどちらかが正規職員であった場合でも、子育てをどちらか一方のみが担わなければならない社会構造は間違っていると感じる。
- ◇ 昔のように終身雇用制や年功序列制が保障されず、キャリア重視となり、所得の格差が広がり、若い世代にかかわらず自分の生活もままならず、子育てを前向きに検討しづらい状況である。出産・育児による離職をせずに済み、仕事を続けられる環境を整えることで生活が安定し、子育てを安心してできる状態を保障する支援・制度が必要である。

◆社会の理解が必要

- ◇ 小地域の中でも、職域の中でも、産休、男性育休を自分ごとと考えられる環境整備(思いやり、心配り)を推進すべきだと思います。

◆キーは女性の活動

- ◇ ものづくり大国といわれた日本も日本以外の主要先進国と同じようにサービス業へモデルシフトしています。そしてサービス産業の主役は女性であり、女性が生きやすいことが経済の成長にもつながると思います。

◆産休・育休は夫婦の協力で

- ◇ 少子高齢化社会の中で、少数の子供を育てるためには、夫婦が協力しあって、産休も育休も認められるべきである。まして、今後は仕事をしながら子供を育てるのは普通のことである。

◆社会教育もあわせて実施

- ◇ 「こども家庭庁」発足に当たり、文科省が幼児、義務教育などの教育は除く校益にこだわっているが、スウェーデン、デンマークなどのように民主主義、主権在民など参政権教育を完成する教育改革の要請を求める事が大切と主張して頂きたい。

◆人員不足対策が必要

- ◇ 医療介護分野で働く女性が多いですが、妊娠出産育休に伴って基準人員が追加されることはなく、籍は残したまま実質マイナス1という形の勤務となります。例えば妊娠中、重いものが持てない、放射線関係の業務につけなくなった、利用者の移乗やおむつ交換が出来ない、夜勤が出来ない、子どもの体調不良で休まざるを得ないなど普通に考えられる状態が生じます。しかし、職員はぎりぎりの人数で勤務しており自身の事でもいっぱいいっぱいです。精神的、肉体的、時間的に余裕のない中、例えば今まで2人で行っていたオムツ交換や移乗なども1人でせざるを得ない状態になります。そうすると利用者等の安全が守られない状況になるだけでなく、職員の妊産婦攻撃が始まります。それで退職する人はかなり多いし、医療介護分野以外に転職している人もいます。その状態を目の当たりにした若者は、妊娠したいと思うだろうか。女性の職場で出世している方は、結婚歴がないか、子どもを持ってても他の家族がサポートして育てたという環境の方が多く、子育てを手伝ってくれる人が周囲にいない環境の方に対する共感はほとんどないと思われまます。妊産婦がいる職場には国の基準より妊産婦の人数分多く職員をつける事という制度ができれば、個別に金銭を補助する制度より確実に妊産婦は救われると思います。

◆幼・保一元化を望む

- ◇ 「幼・保一元化」も両立支援の要素の一つになると思います。保育の義務化を法定化し、幼稚園は任意制とし、保育所は希望する乳幼児の入所を、自治体の義務とすることが必要です。

2. 子育て支援の「給付保障」

【質問】

次の提言(目標及び具体策)について、お考えをお聞かせ下さい。

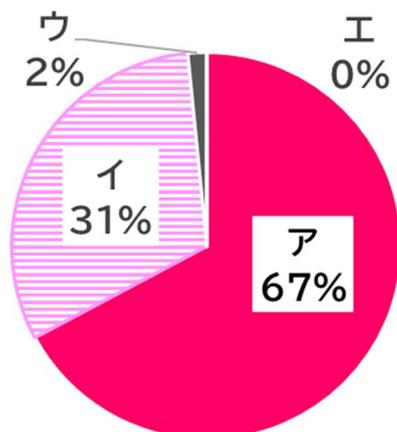
<目標>

すべての子育て世帯は、必要とする支援を受けられるよう保障する

<具体策>

- サービスが非常に立ち遅れている「低年齢児（0～2歳児）」の支援給付の拡大（一時預かり、ショートステイ、訪問支援など）
- NPO など多様な事業主体の参加促進によるサービスの供給拡大（地域による子育ての拡大を含む）

【回答結果】



選択肢	回答数	回答率
ア：是非必要である	86	67%
イ：必要である	40	31%
ウ：それほど必要でない	2	2%
エ：必要でない	0	0%
合計	128	100%

<主なコメント>

- ・本項のコメントすべては、賛成（ア又はイ）の回答をした方が述べたものです。

◆国全体の問題として取り組む

- ◇ 支援の必要性を、誰が、どのようにして認めるのかを決めることが、先ず必要だと思います。家族や両親だけの問題でなく、地域社会ひいては国自体として、現実の問題を認識していくことが大切です。

◆0～2歳児へのサービス、少な過ぎる

- ◇ 0～2歳の支援給付は本当に少なすぎます。

◆子育てが始まってから追い詰められる

- ◇ 若い世代では地域の中でのつながりを作る機会が乏しく、困ったときに頼れる人が近くにいない状態の人が多。子育てが始まってから追い詰められるケースも多い。生活が安定し、子育てを安心してできる状態を保障する支援・制度として必要である。

◆考えられる支援をすべて用意

- ◇ 子供が生まれると分かった時点から、支援が用意されている。考えられる支援は全て用意される。世界がうらやむような豊かな支援がほしいですね。

◆保育園の敷居を低く

- ◇ 保育園でも気軽に立ち寄れるように呼び掛けているのですが、中々敷居が高いようです。保育園の敷居をもっと低くするような国を挙げてのPRが必要だと感じています。

* * *

◆地域のつながりが必要

- ◇ 心身ともに疲弊している母親には必要なサービスである。ただ、その一方で何事もサービスに任せるのではなく、育ちあい等の協同保育ができる環境の促進が必要だと考える。地域とのつながりを持つことが、その後の子どもの育ちにも、親の育ちにも必要なことであると思う。そのためにも、地域で子育て支援を行っているNPOなどと繋がることは必要なことだと考える。

◆共助の教育も必要

- ◇ 高齢者の有償ボランティア活動で社会全体が活気が出る制度が欲しいですね。高齢者の社会参加と子育て世代との交流をすすめてもらいたい。
- ◇ 共助社会との"共存"を社会教育領域でしっかりと方向づけていく社会の取り組み。

* * *

◆大学までの教育無償化など大胆に

- ◇ 大学までの無償化など、もっと大胆で切れ目ない保障が必要。子育てにお金がかからない仕組みを早急に。

◆対象者を20歳まで

- ◇ 幼児期、義務教育期、満20歳までを対象としたい。

3. 「伴走型相談支援」の整備

【質問】

次の提言(目標及び具体策)について、お考えをお聞かせ下さい。

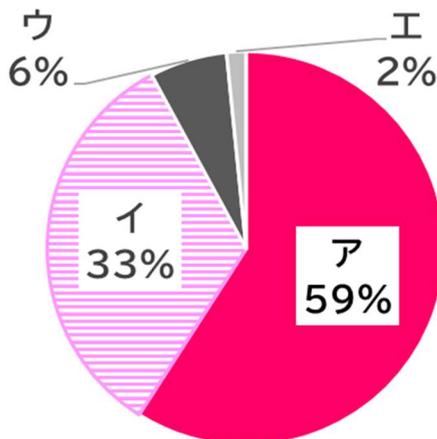
<目標>

家庭の希望や事情を踏まえた子育てプランを子ども一人ひとりにつくり、伴走型の支援を行う

<具体策>

- 家庭の希望や事情に応じて、子どもが生まれる前から、産休・育休給付の受給、子育て支援のサービス利用、仕事への復帰時期と保育サービスの利用などを見通した子ども一人ひとりの「子育てサポートプラン」を作成する
- 「子育てサポートプラン」の作成とともに、それぞれのプランに基づいて、妊娠の時点から、出産・子育てや就労に関する相談に応じ、制度申請をはじめとする幅広い支援を行うとともに、必要に応じ専門サービス機関につなぐ伴走型相談支援体制をつくる
- 伴走型支援の担い手としては、子育て当事者やシニアなど様々な人材を活用。市区町村と連携し、地域のネットワークの中で活動する体制をつくる

【回答結果】



選択肢	回答数	回答率
ア：是非必要である	75	59%
イ：必要である	42	33%
ウ：それほど必要でない	8	6%
エ：必要でない	2	2%
合計	127	100%

<主なコメント>

- ・「伴走型相談支援」については、消極意見（ウ、エ）が、I、II問よりも少し多くなっています。その多くは、伴走型子育てプランを立てるという提言について、プランは個別に親を立てるべきという考えからとかがわれます。

◆提案を高く評価する

- ◇ 理想的ですね。
- ◇ とても良い案だと思う。実現すると、出産、子育てのハードルが随分下がると思う。

◆制度がわからず困る人が多い

- ◇ 若い世代では日常で乳幼児に接したりお世話をしたりする機会がほぼ無いことが多い。知識や経験が無いままいきなり育児に入ることが多い。子育て支援関連の制度そのものを知らないことも多いため、育児が始まってから困り、周りに助けを求められず行

き詰まり、親子で心身ともに体調を崩すことも多い。妊娠が分かった時点から、地域でのサポートが必要である。

- ◇ 子育てに関して、誰に相談していいか、何処に相談していいかも解らない人が多い。それを繋ぐ役割としての「伴走型相談支援体制」は不可欠。

◆子育て計画を立てるために必要

- ◇ 出産前から、子育て支援の制度やサービスを知ること、今後の計画がたてやすい。

◆社会の成長のためにも必要

- ◇ 子どもだけでなく、成熟した現代社会の効果的な成長に必要と思う。

* * *

◆個々のニーズに応じる多様なプランを

- ◇ 多様性が容認される時代ですので、一人一人の環境・希望は異なって当然です。支援者または地域共生社会の中で、子育てサポートプランは「大きなコミュニケーションツール」に繋がると考えております。

政策として、行政・自治体が「全国統一」および「自治体独自性」の支援を打ち出し、魅力ある町づくりを進めることは居住地選択の条件です。

シングルマザーや障がい者・発達障害・外国人など貧困または、より支援が必要な際は、プラス1（ワン）プランを検討・呈示することも必要です。

支援者は、シニアのみならず学生（アルバイト）・若者（専門制を有した就職）の就労も視野に多世代型支援も検討が必要です。

企業CSRで子ども支援も多くあることから、具体的支援プログラムの提言も大きなウェーブになると考えます。

◆プランは、個別対応が重要

- ◇ 妊婦、出産及び子育てに関する一般的・標準的な制度だけでなく、その家庭・子どもに対応した支援を行うことができる制度が必要である。

生まれてくるこどもの家庭に関するアセスメント、課題に対する個別支援計画、それを実施する支援体制の確立が必要である。

◆相談者の育成が必要

- ◇ 必要だが、プランづくりが目的になると、中身がなくなる。まずは、ネウボラのような、相談支援体制を整えるための、人材育成、確保が必要。高齢者、障害者、どの制度も担う人材不足が問題。

◆幅広い人材の参加が必要

- ◇ 私の仕事ファミリーライフエデュケーターはカナダアメリカで90年代に生まれた予防教育的家族支援です。予防という観点をぜひ入れてください。相談ではなく予防的支援。ノウハウはありますが時には難しい仕事になることもあるので、子育て当事者や市

民の方からバトンタッチするエキスパートも必要だと思います。けれど基本的には仰る通り幅広い人材が地域全体で支援するのが理想だと思います。

- ◇ 地域共生社会として、シニア世代が子育て支援を、また若者がシニアの社会的孤立を防ぐ、お互いさまの支援が必要と考えます。

◆シニアの活躍を

- ◇ シニア世代にもっと活躍して欲しいと願っています。65歳過ぎた方々で少しの時間なら働ける人はたくさんいるのにもったいないと感じています。

* * *

◆支援現場の体制構築が先決

- ◇ 必要ではあると思うが、計画ありきになっては何もならない。事務的な手間をかける前に、先ずは、日々の子育て応援がしっかりできる現場の整備が必要。待ったなしの状況なので、一刻も早く対応すべきと思います。計画作成等の経費も膨大なので、ムダのない実効のある仕組みとなることを希っています。

◆地域ネットの構築が必要

- ◇ 現在の「児童相談所」は、問題がなければ、関係のない部局となっていますが、子育て全体のことを取扱う機関として充実していくことが、先ず必要だと思います。「保健センター」などもっと密接に連携し、さらに地域ネットワークを構築していくことが、望ましい姿ではないでしょうか。

◆NPOなどの多様な主体の参入を

- ◇ 子育てに必要な支援は、公的サービスとともに、地域における多様なニーズに対応することができるようにNPOなどの多様な事業主体が参入できる制度にする。
外国人労働者等の子供に対しても、国民と同様のサービスが受けられるようにする。

◆ご近所福祉力も合わせて

- ◇ “ご近所福祉力”との共有性。

◆支援が必要な人をつなげる場が必要

- ◇ 今年度事業で試行的に行う予定ではあるが、相談機能を兼ね備えたフードパントリーを地域の中で作るなど、相談しやすい環境を作っては如何かと思う。長期化するコロナ禍において、支援が必要な人を繋げる場づくりが地域の中で必要かと思う。

◆（少数意見）プランは当事者が自主的に

- ◇ 子育て相談体制の整備は必要であるが、子育てプラン自体はそれぞれの当事者・家庭が自立的・主体的に作るべきものだから。

4. 社会全体で支え合う「恒久的財源」の確保

【質問】

次の提言(目標及び具体策)について、お考えをお聞かせ下さい。

<目標>

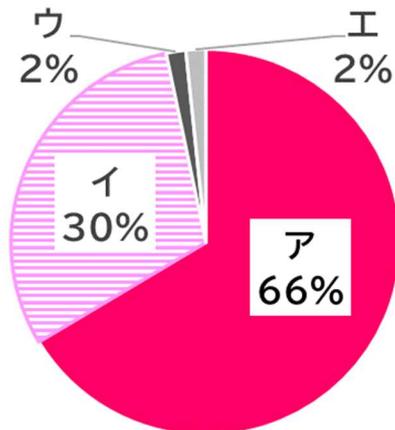
社会全体で費用を支え合い、恒久的で安定的な財源を確保する

<具体策>

○子どもの問題は、子育て世代のみならず、国民経済や社会保障を通じて、すべての国民や企業などに影響する問題である。言い換えれば、子育て支援の受益は、子育て世代のみならず、すべての国民と企業に及ぶ。したがって、高齢者を含めたすべての成人や企業など、社会全体で費用を支え合う制度とする

○税財源のみならず、「子ども保険」や「社会保険者拠出金」などの構想も検討の俎上に載せ、国民的議論を進め、必ず結論を得る

【回答結果】



選択肢	回答数	回答率
ア：是非必要である	81	66%
イ：必要である	37	30%
ウ：それほど必要でない	2	2%
エ：必要でない	2	2%
合計	122	100%

<主なコメント>

- ・少数意見は、「現在の予算は無駄が多過ぎる」というものと、「目前の重要政策に個別に取り組み」というものです。

◆みんなで負担を

- ◇ 費用問題は必ずでる。社会全体で費用負担するのは当然である。
- ◇ 少子化の加速にも関わらず、虐待の件数は増加。社会全体で子育てを大切に考える気運は必要。当然、作業を担う為の費用は社会全体で担うのは当然ではないだろうか。
- ◇ 国の予算配分を考え直せば生まれる財源もあるのかと思いますが、みんなで負担し合うことは大切だと思います。

◆社会保障制度を支えるためにも

- ◇ 今の社会保障制度上、子供が産まれないと、支えきれないので子育て支援は必要だ。

◆恒久財源が必要

- ◇ 賛成である。ただ、子どもの問題は出生しないと何も始まらず、乳幼児期の支援が大切なことは理解しているが、乳幼児期に特化したものではないと思う。実際、子どもを

なかなかつくりえない若者の経済的な懸念の多くは、お金がかかる義務教育終了後の教育費の負担が大きいと思う。この時期の経済的な支援なくして、少子化や日本の経済力の低下に歯止めがかからないのではないかと思う。支援策についても、幼児までは地域や幼稚園、保育園の保育者などが丁寧に見守っていることが多いが、学童期以降その支援は手薄になり、学校という大きな組織の中に囲われ、問題が大きくなって初めて表に表れているように思う。それらのことも含めて、全ての子どもたちを支援していく「恒久的財源」であれば、是非賛成したい。

- ◇ 子どもが未来を作る。その子どもたちにお金をかけることは未来への投資である。国として、そのための安定した財源を確保して頂きたい。
- ◇ 制度が確実・的確に実施されるためには安定的な財源の確保が不可欠であるが、そのためには社会全体で支え合う制度が最善だから。

* * *

◆消費税のように幅広く

- ◇ 子供支援は将来の日本のためです。まさに国の宝です。消費税のように広く国民の負担を求めるべきでしょうか。

◆「子育て支援税」を

- ◇ 財源は「税金」によって賄うことを原則にすることが必要です。「社会保険」で実施することは、受益者負担を伴うことになるので、子育て世代に至る子育て世代の前の世代に負担させることになり、社会全体、国民ひとりひとりが支援することにならないと思います。

税金を財源にする際には「子育て支援税」という目的税にすることを提言します。「復興特別所得税」が一つのモデルになるのではないかと思います。

◆相続税や寄附金で

- ◇ 財源問題として相続税。
相続人がいない場合、国庫の歳入。
子育て基金納税制度（基金への寄付がふるさと納税制度と同様の免税措置となる制度）。
- ◇ 高額所得者や企業を対象に、寄付制度を醸成する TVCM、SNS などを導入し、日本の風土改革を実施しては如何でしょう（マイナンバー制度登録に準ずる）。

寄付制度と税金軽減特典を更に連動し、国民のこども政策の理解を促進するのの一つです。

相続税の税制見直しが、必要ではと考えます。（様々な形で正当に課税されていないと考えます）

◆地域共生部分は寄附スキームで

- ◇ 私は、地域金融機関や地域の医師会、歯科医師会と連携して、ふるさとの通いの場の運営資金を確保するため、投資信託を活用した寄附スキームを実現したいと思っています

す。国の方針でもある資産形成の推進において金融商品としての投資信託はこれまで以上に重要な位置を占める金融商品になっていくからです。

◆防衛費より重要

- ◇ 軍事費、戦うための予算を優先するなどあり得ないと思うから。
- ◇ 年々増大する国家予算の中で、どの分野に仕分け配分するか常に疑問に思います。自分自身のこれが決め手という考えのないのが失望です。

保育所の職員を国の基準より良いものにした自治体として富士見市（埼玉）、戸田市、横須賀市の紹介を 10/21 にたまたま NHK の報道で知りました。但し予算が不足でせっかくの高い基準を維持できず元に戻さざるを得なくなった事例もありました。やはり安定した国の基準を長期に確立することでしょうか。

国防費も重要なかもしれませんが、まず足元の課題をどう解決するのかの方が重要だと考えます。